

第3期海士町創生総合戦略

地域経営人口プラン
～みんなでしゃばるまちづくり2.0～

令和7年3月31日

第3期創生総合戦略の方向性

＜海士町のまちづくりにおける現状と課題＞

- 未来に残したい島の風景では、共通の景色として「伝統文化・祭り」「里山里海の原風景」「子どもからお年寄りまでの笑顔」が浮かび上がった。
- これらの中心には常に「人」がおり、「人」こそがまちづくりの基軸である。
- ただし、日本の総人口が急速に減少する（1億2千万人→6千万人まで半減する予測がある）中で、定住人口だけで人口を維持していくことが困難な時代となっている。
- また、一次産業従事者の高齢化、エネルギー価格の高騰、離島におけるゴミ処理、医療・福祉人材の不足など、残された課題は複雑化・困難化しており、既存の組織・手法では解決が難しいものばかりである。
- 未来に残したい島の風景を次世代に継承するためには「変わらないために変わりつづける」の精神で、50年前の過去と50年後の未来が共存するような島を目指す必要がある。
- そのためには、組織や世代を超えた島内の交流、海外まで含めた島外交流を積極的に行うとともに、新しいことや今あるものをより良く変えていくことに挑戦し続けなければならない。
- それも、持続可能性に不安を抱くような加速し続けるモデルではなく、新しい技術を導入することで時間を生み出したり、島民はもとより滞在人口や関係人口を積極的に地域経営人口に巻き込み、任せられるところは勇気を出して委ねたりすることで、自立した持続可能なまちづくりのモデルに切り替えていくことが必要である。

＜第3期総合戦略の方向性＞

- 国勢調査の人口目標については、定住人口に加えて滞在人口も含めて考える
- 住民が所属や年齢、性別、帰郷者・移住者等に問わらず混ざり合い、学び合う仕組みをつくる
- 滞在人口・関係人口をまちづくりや地域経営（人材育成等）に積極的に巻き込む^(※)
- 脱炭素・省エネ技術（GX）やデジタル化（DX）などの新しい技術を積極的に取り込む^(※)
※守るべきもの（未来の残したい島の風景）が明確であればあるほど、景観や文化を守りながら新しい技術や人の受け入れが可能になる

＜参考資料＞ 国の地方創生に関する方針

総務省自治財政局財政課 事務連絡（令和7年1月27日）

令和7年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について

第Ⅰ 国の予算等

- 令和7年度一般会計歳入歳出概算は、「令和7年度予算編成の基本方針」の次のような基本的考え方により編成された。
- ⑧ 地方こそ成長の主役である。ICT技術も活用しながら、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を展開する。「新しい地方経済・生活環境創生本部」（令和6年10月1日設置）において、今後10年間集中的に取り組む基本構想を策定する。地域の産官学金労言が連携し、それぞれの知恵と情熱を活かして地域の可能性を引き出そうとする取組を後押しする中で、買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上や足元の経営状況の急変を踏まえた医療・介護の提供体制の確保、デジタルトランスフォーメーション（DX）・グリーントランスフォーメーション（GX）の面的展開等の取組を進め、新たな需要創出や生産性向上につなげる。地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増することを目指して取り組む。

10年後の目指すべき姿とそれを達成するための人口目標

2035年(10年後)の目指すべき姿

まちづくりの中核となる要素	目指すべき姿
伝統文化・祭り	<p>全ての集落で神輿の出る大祭りが復活している</p> <p>地元、帰郷者、移住者が神楽などの伝統文化を継承する。</p> <p>大人の島留学生や島食の寺子屋生、グローカル研修生などの集落に滞在する若者も地元の人と一緒に神輿を担ぐ。</p> <p>関係人口の方は、出郷者や滞在経験のある者は里帰りして祭りに参加したり、周りで見ている人も祭りを共に盛り上げたり、来島できない人もふるさと納税を通して祭りを応援してくれる。</p>
里山里海の原風景	<p>豊かな里山里海の風景が受け継がれている</p> <p>技術と覚悟を持つ人達が農林水産業や、それを支える土木建築業、サービス業を営む。</p> <p>その技や心に引かれた若者が島に滞在している間、共に汗を流しながら、里山里海の風景を守っていく。</p> <p>そうして作られた産品を関係人口の方が定期購入してくれることで安定的に所得が上がったり、関係人口の方が持つ最新の知識や技術を学ぶことで仕事の魅力が高まったりして、若者の新規就業が増えていく。</p>
子どもからお年寄りまでの笑顔	<p>すべての人が幸福を感じている</p> <p>これからも島の魅力である「人ととのつながり」や「自然や文化を感じる時間」を大切にしていくことで、島に住む老若男女が笑顔になる。</p> <p>その輪の中に、都会から来島してきた若者が加わり、都会にはない人とのつながりや自然・文化を通して笑顔が増える。</p> <p>そんな笑顔溢れる島に惹かれて関係人口が増え、関係人口の方も島の伝統文化や里山里海の風景に触れることで笑顔になる。</p>

10年後の目指すべき姿とそれを達成するための人口目標

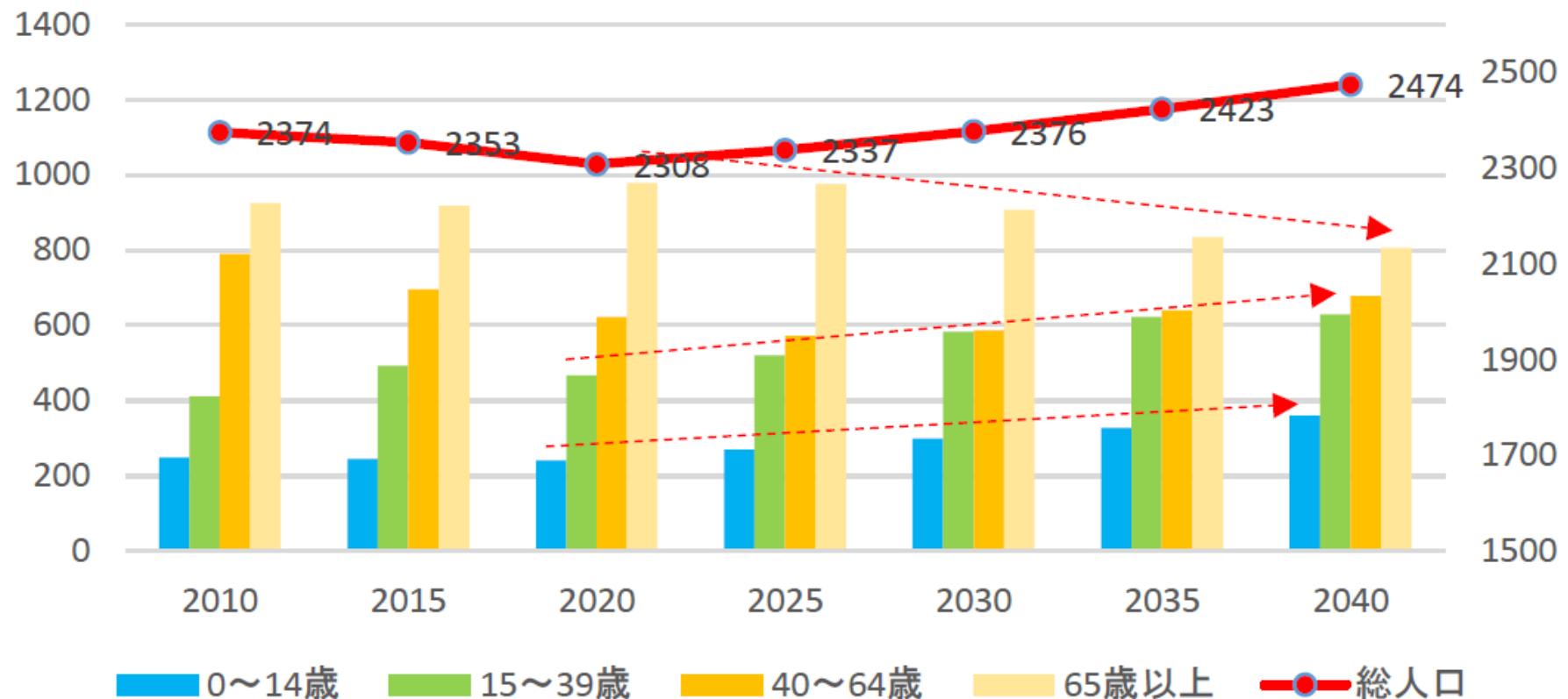
2030年(5年後)の人口目標

指数	定義	数値目標												
国勢調査	住民基本台帳の登録人口 +3ヶ月以上滞在している人口	<p>2,376人 [2025年度の予測値 2,337人]</p> <p>自然減の予測 ▲30人／年</p> <p>出生数の目標 +15人／年</p> <p>社会増の目標 +15人／年</p> <p>※ 1年間滞在する者の1割が毎年定住すると推計 滞在人口 +30人／5年間</p>												
滞在人口	<p>3ヶ月～1年間の滞在人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間滞在する大人の島留学生・島食の寺子屋生、親子島留学生等 ・3ヶ月滞在する大人の島体験生、グローカル研修生等 ・通算で3～6か月程度滞在する地域おこし企業人等の二拠点居住者 	<p>300人 [270人]</p> <table> <tbody> <tr> <td>大人の島留学生</td> <td>150人 [120人]</td> </tr> <tr> <td>島食の寺子屋生</td> <td>10人 [8人]</td> </tr> <tr> <td>親子島留学生</td> <td>20人 [10人]</td> </tr> <tr> <td>大人の島体験生</td> <td>50人 [80人]</td> </tr> <tr> <td>グローカル研修生</td> <td>10人 [5人]</td> </tr> <tr> <td>二拠点居住者</td> <td>30人 [15人]</td> </tr> </tbody> </table>	大人の島留学生	150人 [120人]	島食の寺子屋生	10人 [8人]	親子島留学生	20人 [10人]	大人の島体験生	50人 [80人]	グローカル研修生	10人 [5人]	二拠点居住者	30人 [15人]
大人の島留学生	150人 [120人]													
島食の寺子屋生	10人 [8人]													
親子島留学生	20人 [10人]													
大人の島体験生	50人 [80人]													
グローカル研修生	10人 [5人]													
二拠点居住者	30人 [15人]													
関係人口	海士町と継続的な関わりを持つ者	<p>3,000人 [500人]</p> <table> <tbody> <tr> <td>後鳥羽会の参加者</td> <td>500人 [300人]</td> </tr> <tr> <td>海士町アンバサダー</td> <td>2,500人 [200人]</td> </tr> </tbody> </table>	後鳥羽会の参加者	500人 [300人]	海士町アンバサダー	2,500人 [200人]								
後鳥羽会の参加者	500人 [300人]													
海士町アンバサダー	2,500人 [200人]													

第3期海士町人口ビジョン

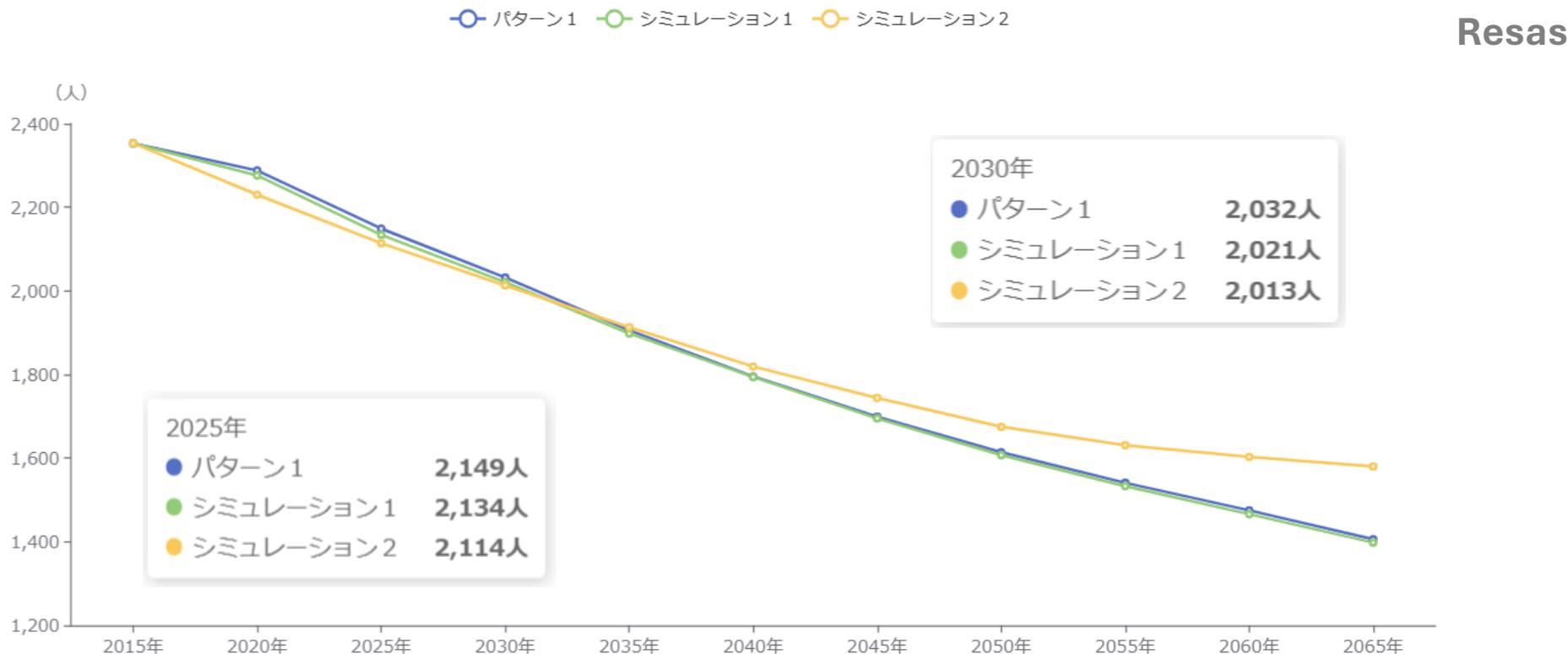
- ✓ 第2期海士町人口ビジョンにおける2025年の目標値は2,337人であり、現時点では概ね達成できる見通し。
- ✓ 2030年の目標値は2,376人となっており、第2期人口ビジョンを第3期においても継続していくことが可能である。

海士町人口ビジョン(年代別・総人口)



＜参考資料＞ 海士町の総人口推計

- ✓ 2025年の人口予想は2,149人であるが、令和7年1月末の住民基本台帳ベースの人口で2,185人と上回っている。
- ✓ 2030年は2,032人の予測値であるが、近年の社会増（滞在人口を含む）を踏まえると、これまでのまちづくりの取組を維持・発展させることで、人口予測値の上振れは十分に可能であると考えられる。



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

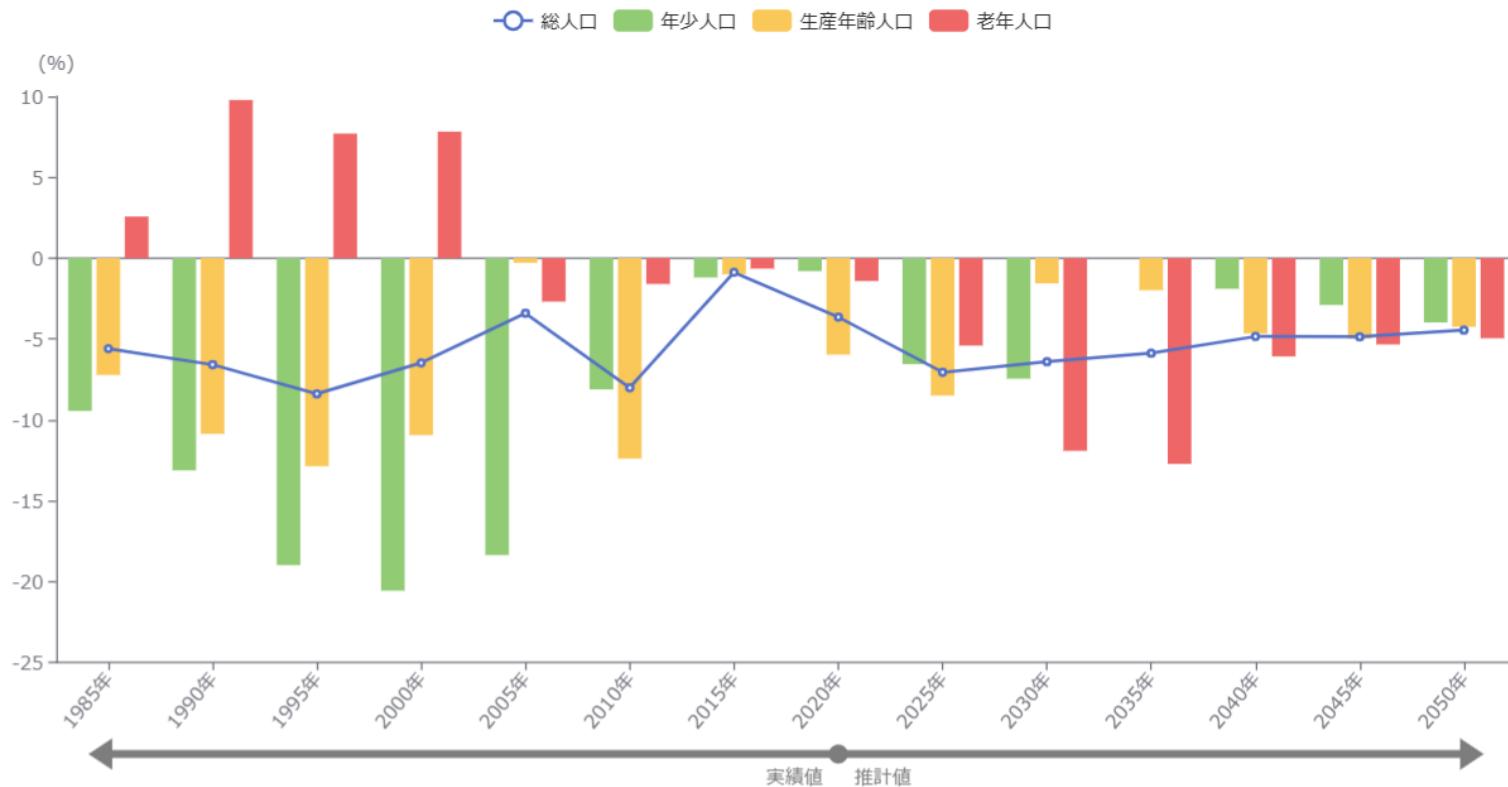
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

【その他の留意点】+

＜参考資料＞ 海士町の人口増減

- ✓ 2025年の推計値では、年少人口、生産年齢人口、老齢人口のいずれも減少の見込みとなっている。
- ✓ これらの予測値には、教育移住施策（親子島留学）や滞在人口施策（島留学生）は反映されていない。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

人口増減率 = $(A - B) \div B$

A : 表示年を指定する年と前年を比較した年

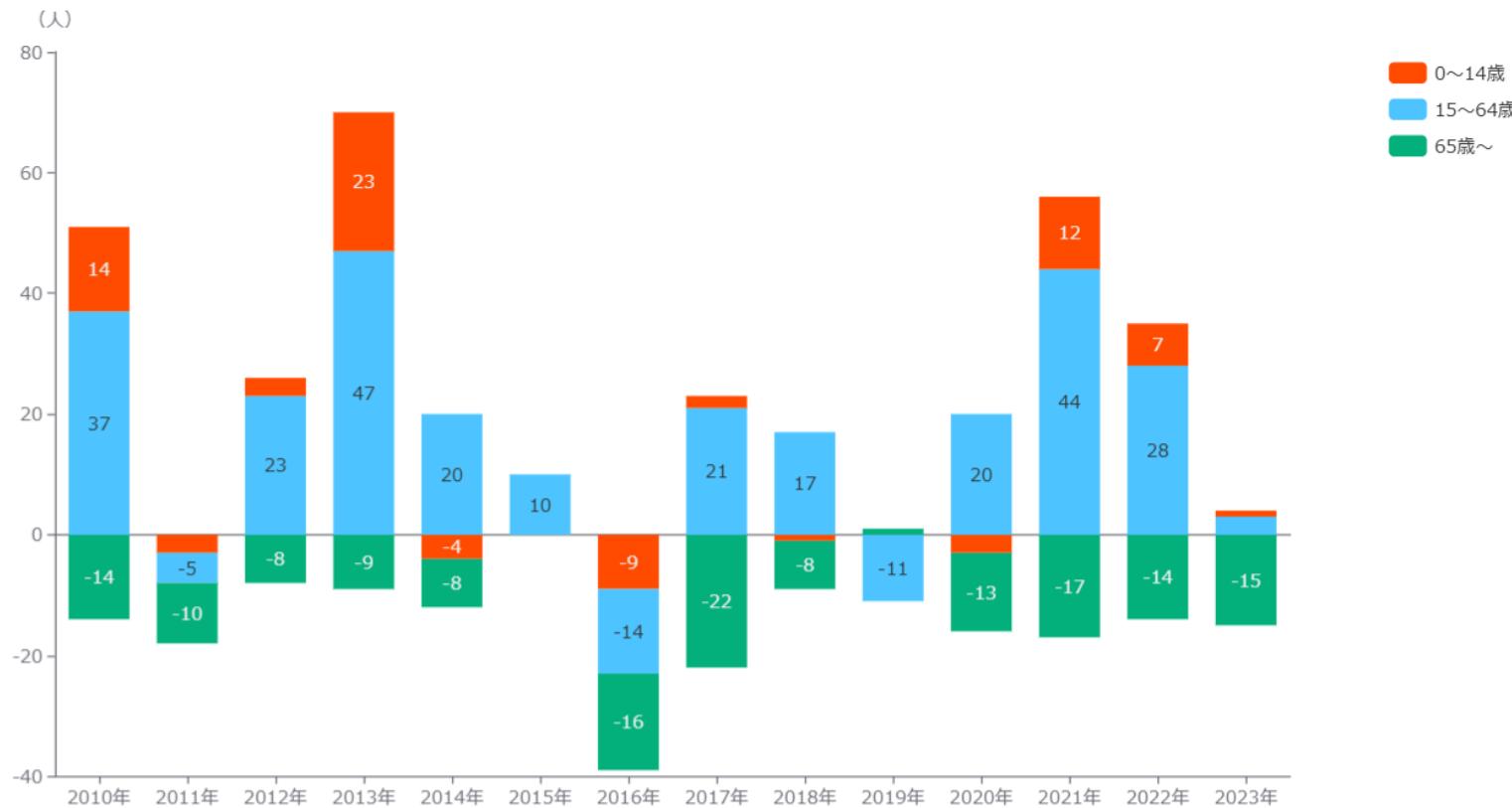
B : Aの5年前の人口

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する 13 市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

<参考資料> 海士町の年齢階級別純移動数

- ✓ 2020年からの傾向として、生産年齢人口は毎年社会増(+4~56人)となっている。
- ✓ 島外の福祉施設への入居などの影響により、65歳以上は毎年社会減(▲13~17人)が続いている。



【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】

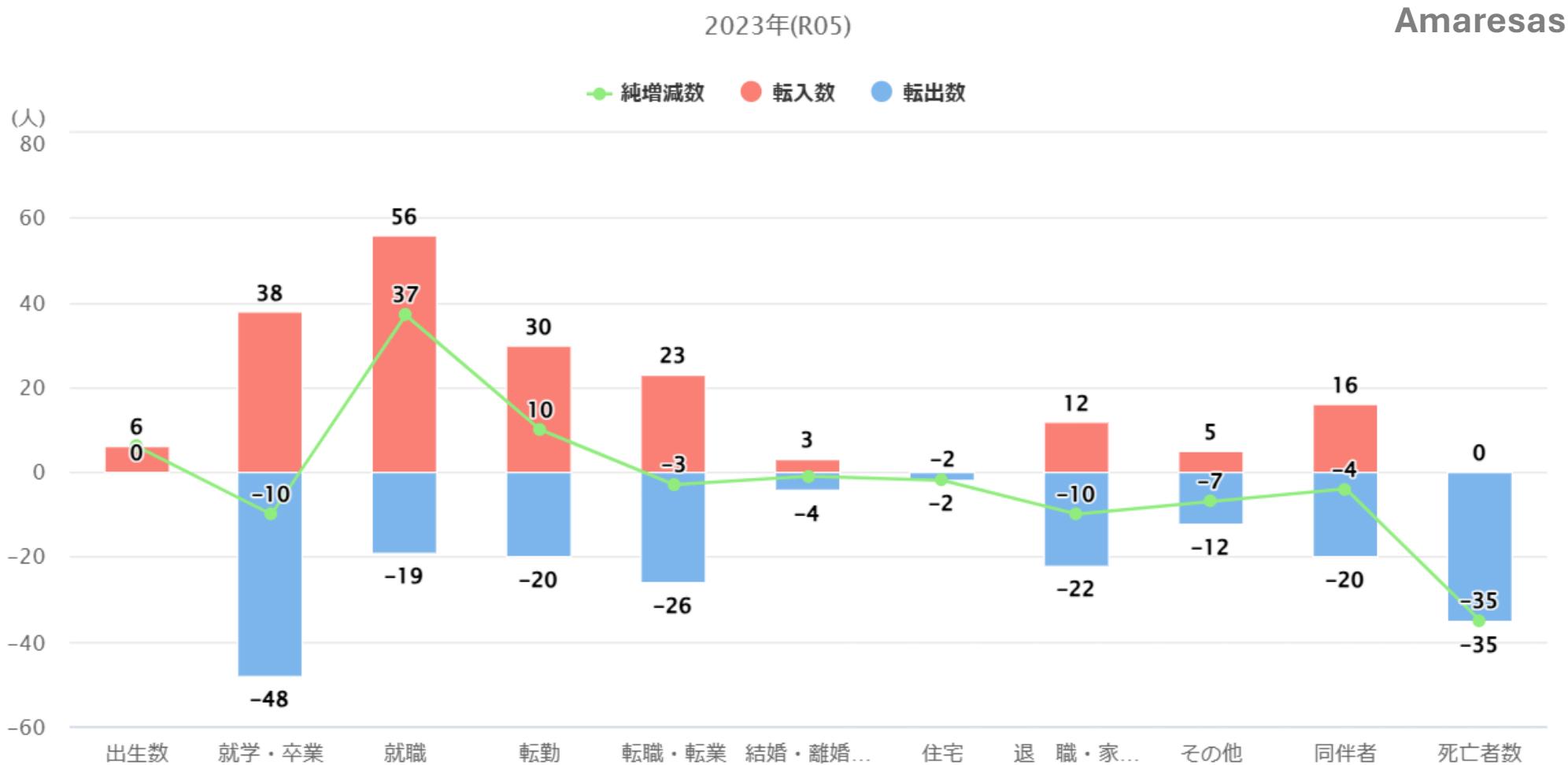
2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

東京都国立市は2012年2月から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2011年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2012年の転出数は2月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

福島県矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2014年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2015年の転出数は4月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

＜参考資料＞ 海士町のライフステージ動向

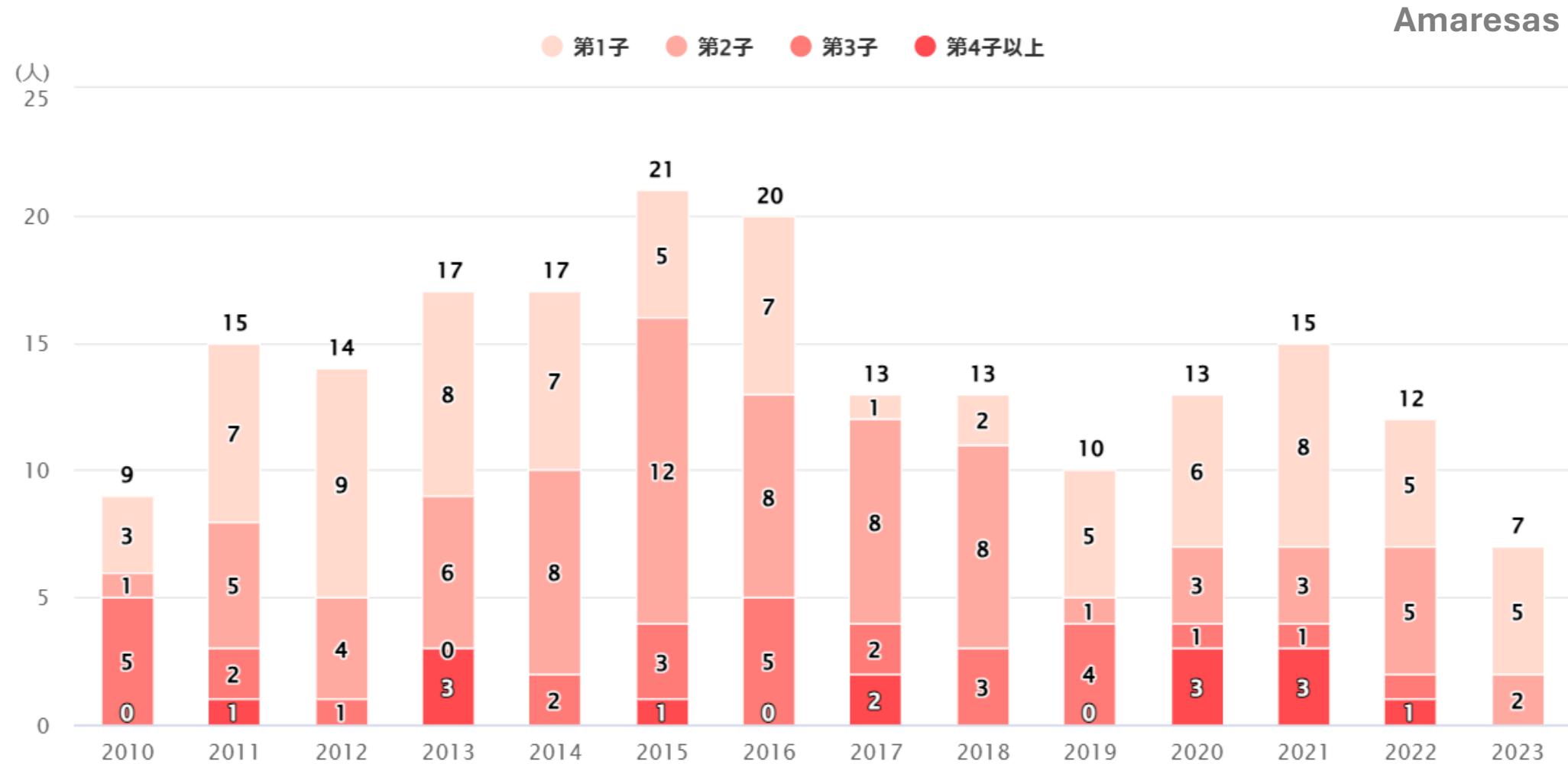
- ✓ 出生数は死亡者数を大きく下回っており、人口の維持・増加には社会増が不可欠である。
- ✓ 大人の島留学や複業組合などの影響により、就職や転勤では社会増となっている。



【出典】島根県「しまね統計情報データベース」、住民生活課

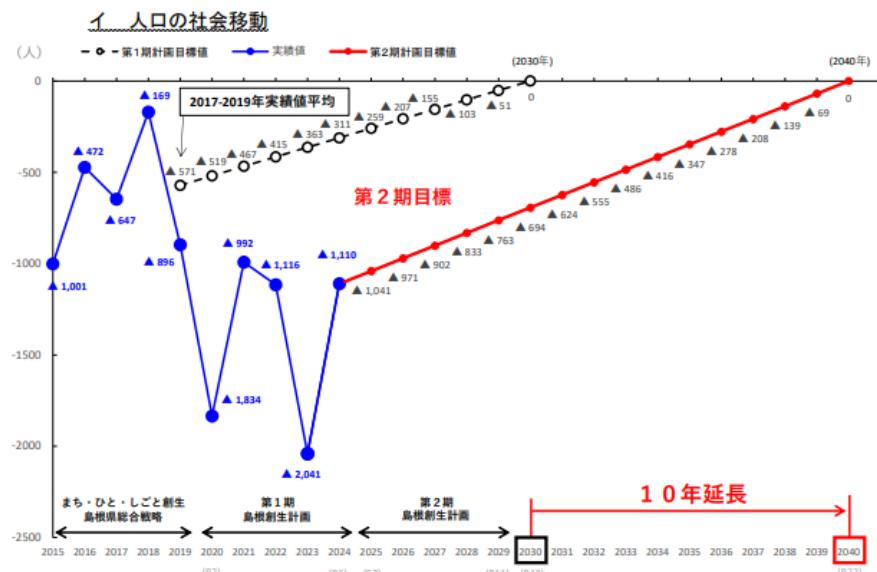
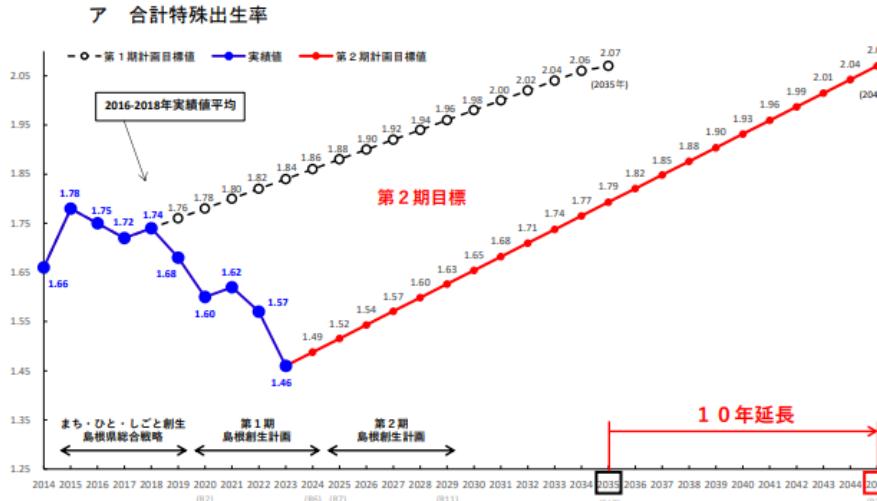
＜参考資料＞ 海士町の出生数の推移

- ✓ 出生数は、2015年の21人をピークに増減しながらも減少傾向にあり、2023年は7人となる。
- ✓ 一方で近年の移住・還流政策により人口規模は横ばいであり、年齢構成も若年層が充実している。

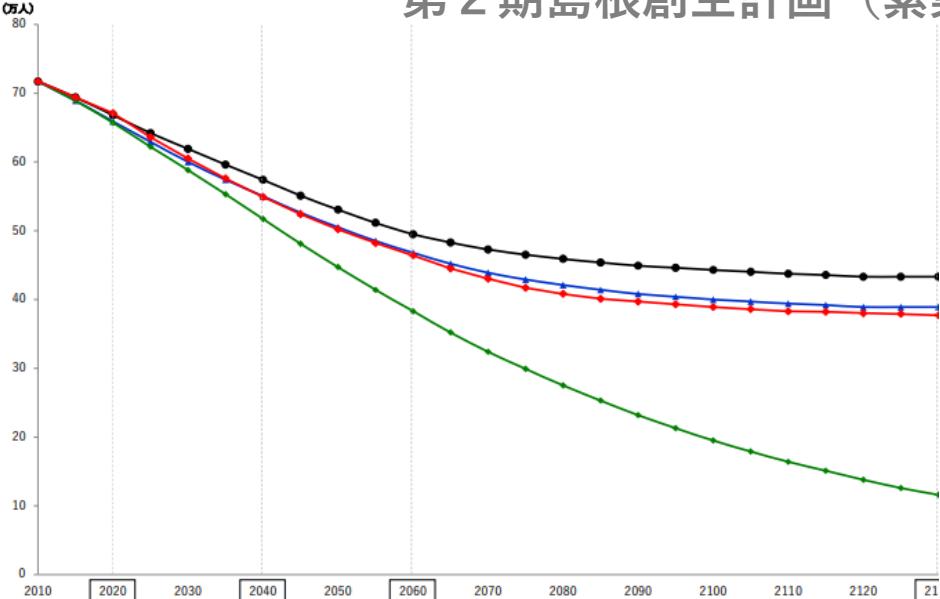


＜参考資料＞ 島根県の総人口推計

- ✓ 島根創生計画(第2期)の2040年の目標値は54.9万人であり、2020年からの減少率は▲18%となっている。
- ✓ 社会増減についても現状では▲1110人であり、10年後に±0にすることを目標に掲げている。



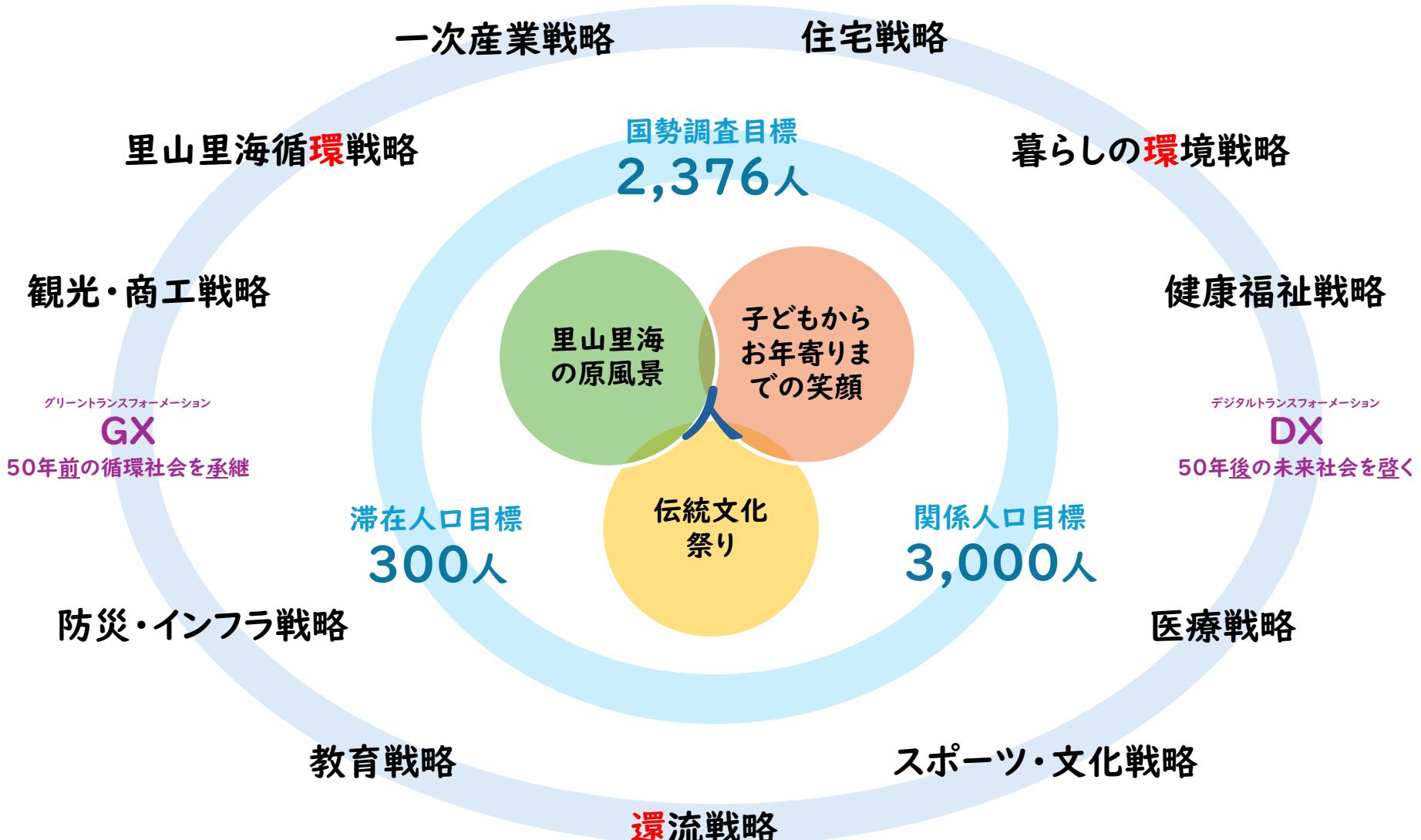
ア 2130年までの推計値



第2期島根創生計画（素案）

	2020年	2040年	2060年	2130年
④ 第2期島根創生計画の目標 (2025)	67.1	54.9	46.4	37.7
③ 第1期島根創生計画の目標 (2020)	66.8	57.4	49.5	43.3
② まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略の目標 (2015)	65.9	55.0	46.8	38.9
① 特段の対策を講じない場合	65.7	51.7	38.3	11.6
第2期島根創生計画と第1期島根創生計画との差 (④-③)	0.3	▲2.5	▲3.1	▲5.6

第3期海士町創生総合戦略の骨子



人口目標を達成するための基本目標と政策の方向性

基本目標

①

海士ならではの「住みよいまち」を整える ～自然と文化 とけあうところ～

- 安心して結婚し子育てできるよう、若者が交流する機会や島ならではの子育て環境を整える
- 年齢や障がいなどでわけ隔てることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら、みんなでしゃばる共生社会の実現を目指す
- 島内外との交流を続けながら、島の環境を活かした健康づくりと持続可能な医療・福祉体制を確立する
- 誰もが笑顔で安心して暮らせるよう、時代にふさわしい住宅環境や生活基盤を整える
- 地域資源を活用した再生可能エネルギーの普及促進や廃棄物の再資源化を図りながら環境負荷を下げ、循環型の島の暮らしを実現する
- 島の自然環境や里山里海の原風景、伝統文化、営みを発展させながら、美しいまちを次世代に継承する

基本目標

②

海士ならではの「魅力あるひと」を育む ～躍進の意気 たからかに～

- 島内外の交流を通じてふるさとの良さを掘り起こしながら、グローカルな人間力溢れる「海士っ子」を育む環境を整える
- 地域や世界とつながりながら、島内生にも島留学生にも魅力ある高校を実現し、意志ある未来の担い手を輩出する
- UIターンが島で挑戦しやすいよう環境を整え、若者に選ばれ続ける島であり続けることで、島の担い手確保につなげる
- 「ないものはない」価値観を島内外に広げながら、滞在人口や関係人口、交流人口の構築や仲間づくりを行います

基本目標

③

海士ならではの「活力あるしごと」を生み出す ～生産の歌 はつらつと～

- 島にある地域資源を戦略產品として位置付け、新技術の研究開発・導入により生産の効率化・高付加価値化を図りながら、関係人口と協働し、国内外に向けた販路拡大を支援することで生産者の所得向上を目指す
- 島の魅力である食や文化を活かしながら、島を守り、島を繁栄させる新たな観光の仕組みづくりを構築する
- 民間の新たな挑戦を支援し、地域資源と人材を活用した新たな仕事づくりと島内事業者の起業・継業を図りながら、島の持続可能な経済循環を実現する

各戦略の重点課題・具体的な施策、KPI①

戦略名	重点課題・具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
里山里海循環戦略 【基本目標①】	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源循環に関心を持ち、行動を起こすチャレンジャーを増やすための仕組みづくり ● 資源の再利用と清掃センターや職員への負荷を低減させるため、廃棄物の再資源化の促進 ● 林道・畜産道の一体的な整備により、里山の手入れを促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 断熱DIYに取り組む人100人/年 [20人] ■ リサイクルされたダンボール重量30t/年 [0.8t] ■ リユースされた家具や再利用可能な木材等を活用する人:100人／年
暮らしの環境戦略 【基本目標①】	<ul style="list-style-type: none"> ● 出会いの少ない離島のハンディを乗り越えるための滞在人口を巻き込んだ島らしい若者の出会いの場づくり (VRなども積極的に活用) ● 少子高齢化を背景とした出郷者(関係人口)の墓じまい対策としての公営共同墓地の設立に向けた官民共同・世代横断の検討を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 結婚した夫婦: 15組 [6組] ■ 結婚した夫婦の平均年齢: 28歳 [30歳]

各戦略の重点課題・具体的な施策、KPI(2030年)①

戦略名	重点課題・具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)
還流戦略 【基本目標①②】 #若者に選ばれ続ける島	<ul style="list-style-type: none"> 大人の島留学生(滞在人口)を対象に、様々な職種の事業者と連携した専門職人材の育成 大人の島留学生(滞在人口)やアンバサダー(関係人口)がまちづくりに自律分散的に関われるようになるためのWeb3.0システムの導入 島前高校の卒業生を関係人口としてつながり続けるための仕組みを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を通じた年間の滞在人口数:210人[30] 事業を通じて滞在した者の内、滞在期間終了後に移住・定住した人口数:67人[7] 事業を通じた教育機関、自治体連携機関数:16[3] 地域へのUIJターン数:31人[0] 海士町オフィシャルアンバサダー登録者数:700人[50] 海士町オフィシャルアンバサダーカードを通じた紹介者のうち実際に来島した人の数:520人[0] 海士町オフィシャル法人アンバサダー制度加入数(企業または団体など):10 [0]
	<ul style="list-style-type: none"> 海士町に関するプレスリリースの積極的な配信 note(メディアプラットフォーム)による情報発信の連携強化 海士町ファンへの定期的な情報配信 	<ul style="list-style-type: none"> プレスリリース年間配信数:12本(月に1本の配信) 「海士町みんなのnoteマガジン」、「海士町教育委員会マガジン」の年間記事増加数:365本 海士町LINE公式アカウントの年間情報配信数:36回(※10日に1回の配信を想定)

各戦略の重点課題・具体的な施策、KPI②

戦略名	重点課題・具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
医療戦略 【基本目標①】	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係人口やSNSの活用による医療人材・資源の持続的な確保 ● 海士町常駐ヘリの活用による医師（高度専門人材）の診療所往来の促進 ● 診療所における太陽光パネルの増設 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海士診療所の医師3人[2人] ■ 海士診療所の正規看護師10人[10人] ■ 歯科診療所の医師2人[2人] ■ 歯科診療所の衛生士2名[1人]
防災・インフラ戦略 【基本目標①】	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災ヘリの常駐による交通革命（医療の充実や観光振興等にも活用） ● 電力会社との連携に基づく大規模蓄電池導入により、災害時の防災拠点等の自立電力の確保 ● 上下水道重要施設及び緊急輸送道路の耐震化 ● 関係人口による避難所設備のアップデート 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災ヘリの常駐:1機 ■ 防災拠点等の電力需要の50% (1,500kW・12,000kWh) ■ 水道施設の耐震化率:5% [0%] ■ 緊急輸送道路の耐震化延長距離:1.7km [0.0km]
教育戦略 【基本目標②】	<ul style="list-style-type: none"> ● 島前高校魅力化プロジェクト（島留学の推進、隠岐國学習センターによる進路実現の充実） ● 自由進度学習やグローカル教育の充実等による親子島留学・教育移住の推進 ● 学校教育と社会教育（子どもダッシャ村や地域スポーツクラブ等）の一体化による教育の魅力化と教員の働き方改革の両立 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校から島前高校への進学率7割[5割] ■ 教育移住:10組／5年間 ■ 親子島留学:20組／5年間 ■ 中学校卒業までに海外を含む越境経験のある中学生の割合100%

各戦略の重点課題・具体的な施策、KPI③

戦略名	重点課題・具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
健康福祉戦略 【基本目標①】	<ul style="list-style-type: none"> 大人の島留学生との連携や島外との交流等による福祉人材の確保 地区ごとの特色に合わせた健康づくりの推進 どの世代も顔の見えるつながりを生かした健康づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉に係る専門人材の不足数:0人 特定健診(40歳以上70歳未満)の受診率:60%
住宅戦略 【基本目標①】	<ul style="list-style-type: none"> 古民家の活用を促進するため、住宅の流動性を高める 省力化につながる効率的な建築工法の採用や、高気密・高断熱の性能を持つ町営住宅の建設 関係人口・滞在人口を巻き込んだ3D加工等の最新建築技術の実装 まとまりをもって建設できる住宅用地の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクの利用者数35人⇒70人 町営住宅の払い下げ数0件⇒3件 断熱等級6以上の町営住宅数3戸⇒50戸 活用できない空き家除却数3棟/年⇒6棟/年
スポーツ・文化戦略 【基本目標②】	<ul style="list-style-type: none"> 国際大会への出場経験のある者や全国トップクラスのアスリートの招聘 島前神楽の重要無形民俗文化財登録や観光資源化による次世代への着実な継承 国際協力機構(JICA)や国際協力推進機構(APIC)との連携による開発途上国との国際文化交流 	<ul style="list-style-type: none"> トップアスリートやトップアーティストと住民が交流する機会:年2回 海外の観光客を含む島外の関係人口・交流人口が島前神楽に触れる機会:年2回 海外の関係人口(リピーター):30人/5年間

各戦略の重点課題・具体的な施策、KPI④

戦略名	重点課題・具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
一次産業戦略（水産） 【基本目標③】	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁業者の所得向上を目指した海洋環境・資源の管理保全(養殖等による藻場の再生) ● 魚価の平均単価向上のための販路拡大 ● いわがき春香養殖の作業効率化や付加価値向上につながる養殖手法の実証(採苗盤不使用のシングルシード養殖試験等) ● 太陽光等の再生エネルギーの活用やイワガキ以外の種苗生産研究の開始 ● SNS等での情報発信や海外販路の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海洋環境に影響されやすい磯根資源(ザザエ・アワビ・ウニ等)の水揚げ量:10%増 ■ 海士町漁業協同組合水揚げ金額:25%増 ■ 1人当たり売上[5,000千円] ■ 産物の単価向上[880円] ■ 海外での販売数[4,392個] ■ 種苗センター扱い手確保数[4人]
一次産業戦略（農業） 【基本目標③】	<ul style="list-style-type: none"> ● 農家の所得向上を目指した関係人口による米の安定的な流通網の確立 ● 扱い手確保に向けた農業大学との交流(アグリテックの導入等) ● 地産地消率向上のための保冷庫の導入・根菜類栽培の機械化による生産拡大 ● 生産と消費をマッチングするための滞在人口と連携した野菜コーディネーターの配置 ● 「島生まれ・島育ち隠岐牛」の品質向上に向けた受精卵移植及び放牧による良質な肥育素牛の生産 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水稲生産面積の維持:78ha ■ 地産地消率(園芸特定3品目):80%[20%] ■ 隠岐牛の販売価格:平均2,500円/kg[2,300円] ■ 子牛出荷頭数:300頭[260頭]

各戦略の重点課題・具体的な施策、KPI⑤

戦略名	重点課題・具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
一次産業戦略（林業） 【基本目標③】	<ul style="list-style-type: none"> ● 林道・畜産道の一体的な整備により、里山の手入れを促進し、森林資源の活用を推進 ● 森林復興公社との連携による計画的な植林と海土産木材の活用に向けた方策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 活用のために搬出された木材量: 150m³／年 [50] ■ 薪ストーブ等新規ユーザー 10人／年 [2人]
観光・商工戦略 【基本目標①】	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光産業が環境に与える影響調査及び環境負荷軽減計画の策定 ● 観光収益および人的資源を文化・自然へ再投資する仕組みの構築 ● 再投資の成果を可視化し、地域住民および観光客への普及啓発や情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光従業員の祭り継承及び里山里海保全活動への参画人数: 延べ400人／年 [100] ■ GXに取り組む観光事業者数: 10事業者／年 [2]
観光・商工戦略 【基本目標②】	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流人口から関係人口・滞在人口への転換をモニタリングし、最適な誘導施策を実施 ● 観光事業を活用したふるさと納税の販売促進 ● 観光客が地域の事業・文化・暮らしに触れる機会の創出 ● 観光人材のスキルアップ研修や組織・地域間交流プログラムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光を入り口とした関係人口創出人数（アンバサダー登録・ふるさと納税者）: 500人／年 [30人] ■ 観光を入り口とした滞在人口創出人数（島留学・二拠点居住者）: 30人／年 [5人] ■ 組織/地域を横断した人材交流や研修の参加者数: 50人／年 [10人]

各戦略の重点課題・具体的な施策、KPI(2030年) ⑤

戦略名	重点課題・具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
観光・商工戦略 【基本目標③】	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光人材の採用と育成を強化し、宿・飲食等の現場人材の確保と伴走を推進することで、持続可能な観光産業を確立 ● 電子地域通貨、AI、分散型観光等を活用した新しい観光モデルの実証を行い、労働生産性を高め、観光人材の所得向上を図る。 ● ジオパーク資源(自然文化・環境・人の営み)の高付加価値化を推進 ● 返礼品を選ぶように使い道を選んで寄附をいただく「意志あるふるさと納税寄附」の増額 ● 企業版ふるさと納税を活用し、「シン・ブルーオーシャン戦略」等の事業を通して島外企業との価値共創(Co-Creation)を促進 ● 環境変化等により地場産品の生産量が左右され、市場ニーズが急速に変化するふるさと納税市場の中で選ばれ続ける町であるために、地場産品の新規開発や既存産品のブラッシュアップに着手 ● 都市部企業の「仕事」「生活」「暮らし」における受入体制・コンテンツの整備 ● 都市部企業のコーディネーターの育成 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年間観光消費額: 10億円[4億円]／年間宿泊延べ人泊数: 2万人泊[1.5人泊] ■ 観光関連の年間労働生産性(一人当たり): 1,000万円 ■ 離島ならではの新規観光用品開発数: 5商品(累計) ■ 高度観光人材育成数: 30人(累計)[0] ■ ふるさと納税額: 4億円 ■ 企業版ふるさと納税による地域経営参画企業数: 17件 ■ 返礼品提供件数: 300件 ■ 地域への経済波及効果: 2,700万円[0](累計) ■ 海士町に地域拠点を持つ又は持つことに関心のある都市部企業数: 9[1]／30[0](累計) ■ お試しワーケーション実施の都市部企業数: 15[2](累計)

各戦略の重点課題・具体的な施策、KPI(2030年) ⑤

戦略名	重点課題・具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
観光・商工戦略 【基本目標③】	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民が不便なく生活できるよう島内にある業種を維持する。 ● 事業者の継業をサポート・推進する体制を隠岐國商工会と連携して整備する。 ● 海士町未来共創基金や海士町雇用機会拡充事業等を通じて島での挑戦を後押しする。 ● ニ拠点人材等を活用しながら人材採用・育成やデジタル化等で事業所を横ぐし支援する体制を整備し、島内で事業継続がきるよう経営改善を支援する。 ● ハーンPay等を活用し、島外へのお金の漏れを少なくし、島内でお金を循環させる島内経済循環を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継業件数 10件(累計) ■ 起業件数 25件(累計) ■ 事業拡大件数 30件(累計) ■ 商工事業所の雇用者数 23人増(累計) ■ 商工会会員数 160会員 ■ ハーンPay決済総額 3億2千万円 ■ ハーンPayの事業所間決済額 年間1億円

海士町第3期創生総合戦略 [概略図]

『地域経営人口プラン』～みんなでしゃばる島づくり2.0～

